

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2026 年 8 月 19 日

アクモス株式会社

2026 年 8 月 19 日

吸収合併に係る事前備置事項

東京都港区虎ノ門一丁目 21 番 19 号
アクモス株式会社
代表取締役社長兼 COO 清川 明宏

当社は、2026 年 4 月 21 日付で完全子会社の株式会社システムズサービス（以下「システムズサービス」といいます。）と合併契約を締結し、2026 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、システムズサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定められた事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

当社及びシステムズサービスが 2026 年 4 月 21 日付で締結した合併契約書の内容は、別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

システムズサービスは当社の完全子会社であるため、当社は、本合併に際して株式その他の金銭等の交付を行いません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

システムズサービスの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

2026 年 7 月 1 日付けで、下記の通り本社を移転しております。

(i) 現本社住所

東京都港区虎ノ門一丁目 21 番 19 号

(ii) 移転理由

本社移転により、経営資源を共有することにより、本社機能の強化及び業務効率化を図ることを目的とするものであります。

(iii) 業績等への影響

当該本社移転費用の業績に与える影響は軽微であります。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日以後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併の効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

以 上

別紙1 吸収合併契約

合併契約書（写）

アクモス株式会社（以下、甲という）と株式会社システムズサービス（以下、乙という）は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本件合併」という。）に関し、次のとおり合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 本件合併により、甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
2. 本件合併における当事者の商号及び住所は、以下のとおりである。

①吸収合併存続会社

商号：アクモス株式会社

住所：東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

②吸収合併消滅会社

商号：株式会社システムズサービス

住所：東京都千代田区外神田三丁目16番13号

（現本社住所：東京都港区虎ノ門一丁目21番19号）

第2条（効力発生日）

効力発生日は、2026年10月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議の上、期日を変更することができる。

第3条（合併対価の交付）

甲は、乙の全株式を所有していることを踏まえて、本件合併では一切の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

第5条（合併承認手続）

甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行う。

第6条（権利義務全部の承継）

1. 甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

2. 本件合併後も甲において勤務を継続する乙の役員及び従業員の処遇、その他甲が乙の事業を承継することにともない必要な事項については、合併準備委員会及び甲乙間で協議の上、別途定める。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙間で協議の上、これを実行する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間で協議の上、合併条件その他の本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本契約は、第5条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、効力を失うものとする。

第10条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙間で協議の上、これを定める。

以上のとおり契約したので本書1通を作成し、甲が保有し、乙は原本の写しを保有する。

2026年 4月 21日

甲 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
アクモス株式会社
代表取締役 飯島秀幸

乙 東京都千代田区外神田三丁目16番13号
株式会社システムズサービス
代表取締役 志賀 亦

別紙2 システムサービスの最終事業年度に係る計算書類等

事業報告

2025年1月1日から2025年12月31日まで

1. 当社の現況に関する事項

1-1 事業の経過および成果

2025年は、我が国のITに関連する状況にとっては、社会全体でデジタルトランスフォーメーションが一段と深化し、生成AIをはじめとする先端技術が産業構造を大きく変革した一年となりました。企業活動では生産性向上や省力化に向けたIT投資が継続的に拡大し、クラウド化・自動化・データ利活用の普及が加速。社会的にも「人とデジタルが調和する新たな成長局面」へと移行しつつあります。

当社にとっては、事業規模・収益性ともに大きく飛躍した一年となりました。

生命保険・証券を中心とした金融業界全体でのIT投資拡大という追い風の中、当社が長年培ってきた基盤系システムにおける信頼性と実行力、そして近年強化してきたアプリケーション刷新・モダナイゼーション領域が高く評価され、結果として過去最高益を更新する決算となっております。

業績拡大の背景といたしまして、以下のような要因があげられます。

○生命保険業界において

(1) 基盤システム更改需要の本格化

メインフレームの刷新

基盤システムの再構築が中長期計画として本格化

(2) 基盤更改からアプリ刷新への波及

基盤更改に伴い、周辺アプリケーションの刷新

業務ロジックの再設計

運用効率化・自動化といった派生案件が拡大

○証券業界において

(1) 国の投資施策による市場環境の変化

新NISA制度をはじめとする投資促進施策により、個人投資家の増加

取引量の拡大が急速に進展

(2) 基盤更改・新商品開発の同時進行

証券各社では、高負荷に耐える基盤更改

新商品・新サービス開発が同時並行で進行

このような状況の中、当社は長年のノウハウ、金融基幹業務への深い理解を強みに、安定した参画ポジションを確保したことにより業績の向上に繋がりました。

当期の具体的な数値といたしまして、売上高 716,256 千円（前期比 2.78%増）、売上総利益 371,181 千円（前期比 9.45%増）、営業利益 20,222 千円（前期比 34.14%増）、当期純利益 14,197 千円（前期比 28.78%増）となっております。

年間を通じての売り上げの増減も例年通りであり全般的に高い値を維持していることから、翌期にむけて更

なる向上を見込めると考えます。

1-2 資金調達等についての状況

(1)資金調達

当期の資金調達につきましては、営業活動から得られる資金のほか、第22期に借り入れた長期借入金でまかなっております。当期末における有利子負債の残高は 18,870 千円です。

(2)設備投資

当期の設備投資は、特に実施しておりません。

1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

過去4年間の営業成績及び在残の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分	第 2 4 期 (2021年12月期)	第 2 5 期 (2023年12月期)	第 2 6 期 (2024年12月期)	第 2 7 期 (2025年12月期) 当事業年度
売 上 高 (千円)	688,812	675,132	96,905	716,256
経 常 利 益 (千円)	14,611	18,960	17,868	31,186
当期純利益 (千円)	7,746	12,447	11,024	14,197
1株当たり 当期純利益 (円)	38,730.065	62,237.26	55,120.76	70,987.01
総 資 産 (千円)	212,546	233,204	239,619	264,072
純 資 産 (千円)	79,653	92,100	103,124	117,322
1株当たり 純 資 産 額 (円)	398,265.91	460,503.17	515,623.93	586,610.94

1-4 対処すべき課題

当社は、アクモスグループの社是「挑戦する心」を企業の信条とし、企業理念の実現を目指すべく、グループ一員として積極的な事業展開を進めてまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下のとおりであります。

- ① 既存得意先案件及び新規得意先案件を獲得して、売上拡大を目指します。
- ② 既存仕入先との良好な関係を維持するとともに、新規仕入先を開拓し業務拡大を目指します。
- ③ 正社員の増員、嘱託・パートナーの戦略的活用を実施し売上向上を目指します。
- ④ 社員の教育・育成、管理体制の強化にも注力し、単なる規模拡大ではなく持続可能な成長基盤を構築します。
- ⑤ 働きやすい職場環境を追求し、社員のモチベーションアップを図り売上向上を目指します。
- ⑥ PMSの認証を維持し、継続的な改善を図ります。
- ⑦ RPAを活用し、管理部門の業務効率化を目指します。

1-5 主要な事業内容

当社は、主にコンピュータシステムによる業務システムの開発・保守を行っております。業務の範囲は、主に生保・損保・証券・銀行などの金融系となります。使用する言語は多岐にわたり、Java 等のオープン系、AWS 等のクラウド系、COBOL 等の汎用系までスペシャリストを擁しています。

この他、運用支援・PMO・機器の販売等、コンピュータ関連の業務を幅広くサポートしております。

1-6 主要な営業所及び工場並びに使用人（従業員）の状況

本社：東京都千代田区

使用人（従業員）数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
42 名	4 名増	44 歳	7.8 年

(注)使用人数には、臨時従業員は含まれておりません。

1-7 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

なお、当社は、2026 年 1 月 29 日付で発行済みの全株式 200 株をアクモス株式会社に譲渡し、同社の完全子会社となりました。

③子会社の状況

該当事項はありません。

1-8 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高（千円）
日本政策金融公庫	18,870

2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 1200 株

(2)発行済み株式の総数 200 株

(3)当事業年度末の株主数 3 名

(4)株主(上位 10 名)

株主名	持株数
志賀 亦	134
志賀 節子	46
杉木 友香	20

3. 会社役員に関する事項

(1) 役員

氏名	地位及び担当	重要な兼職状況
志賀 亦	代表取締役	
志賀 節子	取締役	
田中 和磨	取締役	
杉木 友香	取締役	

4. 決算期後の生じた会社の状況に関する重要な事実

(1) 株主の異動

2026 年 1 月 19 日付で杉木友香氏の所有する当社株式 20 株を志賀節子氏に譲渡。2026 年 1 月 29 日付で志賀亦氏の所有する株式 134 株、志賀節子氏が所有する株式 66 株の合計、当社の発行済み全株式の 200 株は、アクモス株式会社に譲渡されております。

本株主総会の招集のご通知の発送日現在の株主の状況は以下の通りとなります。

(2026 年 2 月 17 日現在)

株主名	持株数（所有割合）
アクモス株式会社	200 株（100%）

(2) 役員の異動

2026 年 1 月 29 日付で株主の異動したこととともない、役員についても異動がありました。異動後の役員の状況は、下表のとおりです。

2026 年 2 月 17 日現在の役員の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職状況
清川 明宏	代表取締役 会長	アクモス株式会社 代表取締役社長兼 COO 株式会社フィールドワン 取締役 株式会社プライムシステムデザイン 取締役
志賀 亦	代表取締役 社長	
志賀 節子	取締役	
田中 和磨	取締役	
會澤 勝重	取締役	アクモス株式会社 執行役員 技術本部長
西山 達男	監査役	アクモス株式会社 監査等委員である取締役 ASロカス株式会社 監査役 アクモスメディカルズ株式会社 監査役 株式会社フィールドワン 監査役 株式会社ジイズスタッフ 監査役 株式会社プライムシステムデザイン 監査役

貸 借 対 照 表

2025 年 12 月 31 日 現在

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	231,047,432	【流動負債】	127,919,863
現 金 及 び 預 金	155,953,406	買 掛 金	56,152,164
売 掛 金	72,919,593	短 期 借 入 金	2,040,000
前 払 費 用	1,874,433	未 払 金	11,777,089
短 期 貸 付 金	300,000	未 払 法 人 税 等	13,544,600
【固定資産】	33,024,619	未 払 消 費 税 等	11,343,900
【有形固定資産】	2,424,373	預 り 金	12,403,237
建 物 附 属 設 備	73,790	未 払 給 与	8,758,873
車 両 運 搬 具	2,350,583	賞 与 引 当 金	11,900,000
【無形固定資産】	40,740	【固定負債】	18,830,000
電 話 加 入 権	40,740	長 期 借 入 金	16,830,000
【投資その他の資産】	30,559,506	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,000,000
出 資 金	10,000	負債の部合計	146,749,863
敷 金	165,000	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	1,098,900	【株主資本】	117,322,188
会 員 権	1,027,500	資 本 金	20,000,000
保 険 積 立 金	28,258,106	利 益 剰 余 金	97,322,188
		そ の 他 利 益 剰 余 金	97,322,188
		繰 越 利 益 剰 余 金	97,322,188
		純 資 産 の 部 合 計	117,322,188
資 産 の 部 合 計	264,072,051	負 債 及 び 純 資 産 合 計	264,072,051

損 益 計 算 書

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	716,256,748	
売 上 高 合 計		716,256,748
【売上原価】		
委 託 外 注 費	345,075,372	
合 計	345,075,372	
売 上 原 価		345,075,372
売 上 総 利 益 金 額		371,181,376
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合		350,958,662
計		
営 業 利 益 金 額		20,222,714
【営業外収益】		
受 取 利 息	150,200	
受 取 配 当 金	300	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	400,000	
雑 収 入	10,718,558	
営 業 外 収 益 合 計		11,269,058
【営業外費用】		
支 払 利 息	305,606	
営 業 外 費 用 合 計		305,606
経 常 利 益 金 額		31,186,166
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		31,186,166
法人税、住民税及び事業税		16,988,764
当 期 純 利 益 金 額		14,197,402

販管費及び一般管理費内訳書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位： 円)

科 目	金 額	
給 料 手 当	221,262,339	
賞 与	47,663,000	
法 定 福 利 費	41,850,362	
福 利 厚 生 費	3,948,805	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,900,000	
役員退職慰労引当金繰入 額	2,000,000	
採 用 教 育 費	498,304	
接 待 交 際 費	785,022	
会 議 費	951,278	
旅 費 交 通 費	6,856,557	
通 信 費	1,592,741	
消 耗 品 費	2,690,900	
水 道 光 熱 費	366,483	
諸 会 費	126,000	
支 払 手 数 料	2,177,331	
車 両 費	994,776	
地 代 家 賃	2,271,774	
保 険 料	1,008,500	
租 税 公 課	98,562	
減 価 償 却 費	1,664,875	
雑 費	251,053	
販売費及び一般管理費合計		350,958,662

株主資本等変動計算書

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		20,000,000
利 益 剰 余 金	当期末残高		20,000,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		83,124,786
	当期変動額	当期純利益額	14,197,402
	当期末残高		97,322,188
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		83,124,786
	当期変動額		14,197,402
	当期末残高		97,322,188
株 主 資 本 合 計	当期首残高		103,124,786
	当期変動額		14,197,402
	当期末残高		117,322,188
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		103,124,786
	当期変動額		14,197,402
	当期末残高		117,322,188

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

定率法

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

9,340,377 円

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

200 株

当期末株式数（発行済普通株式）

200 株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

586,611 円

1 株当たり当期純利益

70,987 円

監 査 報 告 書

私、監査役は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- (2) 計算書類は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

2026年2月17日

株式会社システムズサ
ービス
監査役 西山 達男